

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 2009年1月30日（当初設定日）から無期限です。 | |
| 運用方針 | 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 | |
| 主要投資対象 | 当ファンド | ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券 |
| | マザーファンド | わが国の株式 |
| 運用方法 | マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資します。 *ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。 | |
| 主な投資制限 | 当ファンド | ①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 |
| | マザーファンド | ①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 | |



PICTET

1805

ピクテ日本ナンバーワン・ ファンド(毎月決算実績分配型)

愛称：NO.1

運用報告書(全体版)

第149期(決算日2021年8月20日) 第152期(決算日2021年11月22日)
第150期(決算日2021年9月21日) 第153期(決算日2021年12月20日)
第151期(決算日2021年10月20日) 第154期(決算日2022年1月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)」は、2022年1月20日に第154期の決算を行いましたので、第149期から第154期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

40
Years in Japan

■最近5作成期の運用実績

| 決算期 | | 基準価額 | | | 参考指数 | | 株式 組入比率 | 純資産 総額 |
|------------|-------------------|--------|------------|-----------|--------|-----------|------------|-----------|
| | | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | | 期中 騰落率 | | |
| | | 円 | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| 第22 作成期 | 125期(2019年8月20日) | 9,438 | 0 | △ 1.8 | 23,697 | △ 3.2 | 97.9 | 8,780 |
| | 126期(2019年9月20日) | 10,112 | 0 | 7.1 | 25,427 | 7.3 | 98.3 | 9,077 |
| | 127期(2019年10月21日) | 10,245 | 35 | 1.7 | 25,869 | 1.7 | 98.5 | 8,984 |
| | 128期(2019年11月20日) | 10,558 | 0 | 3.1 | 26,863 | 3.8 | 97.2 | 8,794 |
| | 129期(2019年12月20日) | 10,795 | 0 | 2.2 | 27,532 | 2.5 | 98.4 | 8,434 |
| | 130期(2020年1月20日) | 10,875 | 0 | 0.7 | 27,749 | 0.8 | 98.0 | 8,109 |
| 第23 作成期 | 131期(2020年2月20日) | 10,413 | 0 | △ 4.2 | 26,642 | △ 4.0 | 98.9 | 7,659 |
| | 132期(2020年3月23日) | 7,952 | 0 | △ 23.6 | 20,568 | △ 22.8 | 96.9 | 5,822 |
| | 133期(2020年4月20日) | 8,929 | 40 | 12.8 | 23,079 | 12.2 | 97.4 | 6,478 |
| | 134期(2020年5月20日) | 9,398 | 0 | 5.3 | 24,084 | 4.4 | 97.6 | 6,810 |
| | 135期(2020年6月22日) | 9,919 | 0 | 5.5 | 25,440 | 5.6 | 98.4 | 7,043 |
| | 136期(2020年7月20日) | 10,000 | 0 | 0.8 | 25,444 | 0.0 | 98.8 | 7,014 |
| 第24 作成期 | 137期(2020年8月20日) | 10,116 | 0 | 1.2 | 25,801 | 1.4 | 98.4 | 6,997 |
| | 138期(2020年9月23日) | 10,412 | 0 | 2.9 | 26,532 | 2.8 | 98.9 | 7,070 |
| | 139期(2020年10月20日) | 10,385 | 75 | 0.5 | 26,454 | △ 0.3 | 98.0 | 6,891 |
| | 140期(2020年11月20日) | 11,033 | 40 | 6.6 | 28,109 | 6.3 | 98.3 | 6,782 |
| | 141期(2020年12月21日) | 11,401 | 40 | 3.7 | 29,118 | 3.6 | 98.6 | 6,591 |
| | 142期(2021年1月20日) | 11,865 | 40 | 4.4 | 30,141 | 3.5 | 98.6 | 6,564 |
| 第25 作成期 | 143期(2021年2月22日) | 12,329 | 40 | 4.2 | 31,590 | 4.8 | 98.6 | 6,663 |
| | 144期(2021年3月22日) | 12,501 | 40 | 1.7 | 32,447 | 2.7 | 98.9 | 6,629 |
| | 145期(2021年4月20日) | 12,080 | 195 | △ 1.8 | 31,674 | △ 2.4 | 98.5 | 6,298 |
| | 146期(2021年5月20日) | 11,826 | 170 | △ 0.7 | 31,181 | △ 1.6 | 97.8 | 6,165 |
| | 147期(2021年6月21日) | 11,752 | 170 | 0.8 | 31,262 | 0.3 | 97.4 | 6,344 |
| | 148期(2021年7月20日) | 11,582 | 170 | 0.0 | 31,125 | △ 0.4 | 97.5 | 6,378 |
| 第26 作成期 | 149期(2021年8月20日) | 11,523 | 170 | 1.0 | 30,992 | △ 0.4 | 97.8 | 6,597 |
| | 150期(2021年9月21日) | 12,386 | 170 | 9.0 | 34,034 | 9.8 | 97.7 | 7,207 |
| | 151期(2021年10月20日) | 12,281 | 35 | △ 0.6 | 33,687 | △ 1.0 | 96.4 | 7,388 |
| | 152期(2021年11月22日) | 12,346 | 20 | 0.7 | 33,943 | 0.8 | 96.5 | 7,526 |
| | 153期(2021年12月20日) | 11,706 | 20 | △ 5.0 | 32,267 | △ 4.9 | 98.1 | 7,059 |
| | 154期(2022年1月20日) | 11,659 | 20 | △ 0.2 | 32,262 | △ 0.0 | 97.8 | 6,982 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

| 決算期 | 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式 組入比率 |
|-------|-----------------|--------|------|--------|------|------------|
| | | 円 | % | | % | |
| 第149期 | (期首)2021年7月20日 | 11,582 | — | 31,125 | — | 97.5 |
| | 7月末 | 11,713 | 1.1 | 31,328 | 0.7 | 97.4 |
| | (期末)2021年8月20日 | 11,693 | 1.0 | 30,992 | △0.4 | 97.8 |
| 第150期 | (期首)2021年8月20日 | 11,523 | — | 30,992 | — | 97.8 |
| | 8月末 | 11,980 | 4.0 | 32,320 | 4.3 | 97.4 |
| | (期末)2021年9月21日 | 12,556 | 9.0 | 34,034 | 9.8 | 97.7 |
| 第151期 | (期首)2021年9月21日 | 12,386 | — | 34,034 | — | 97.7 |
| | 9月末 | 12,251 | △1.1 | 33,728 | △0.9 | 97.0 |
| | (期末)2021年10月20日 | 12,316 | △0.6 | 33,687 | △1.0 | 96.4 |
| 第152期 | (期首)2021年10月20日 | 12,281 | — | 33,687 | — | 96.4 |
| | 10月末 | 12,141 | △1.1 | 33,251 | △1.3 | 97.2 |
| | (期末)2021年11月22日 | 12,366 | 0.7 | 33,943 | 0.8 | 96.5 |
| 第153期 | (期首)2021年11月22日 | 12,346 | — | 33,943 | — | 96.5 |
| | 11月末 | 11,643 | △5.7 | 32,051 | △5.6 | 97.2 |
| | (期末)2021年12月20日 | 11,726 | △5.0 | 32,267 | △4.9 | 98.1 |
| 第154期 | (期首)2021年12月20日 | 11,706 | — | 32,267 | — | 98.1 |
| | 12月末 | 12,006 | 2.6 | 33,157 | 2.8 | 98.1 |
| | (期末)2022年1月20日 | 11,679 | △0.2 | 32,262 | △0.0 | 97.8 |

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

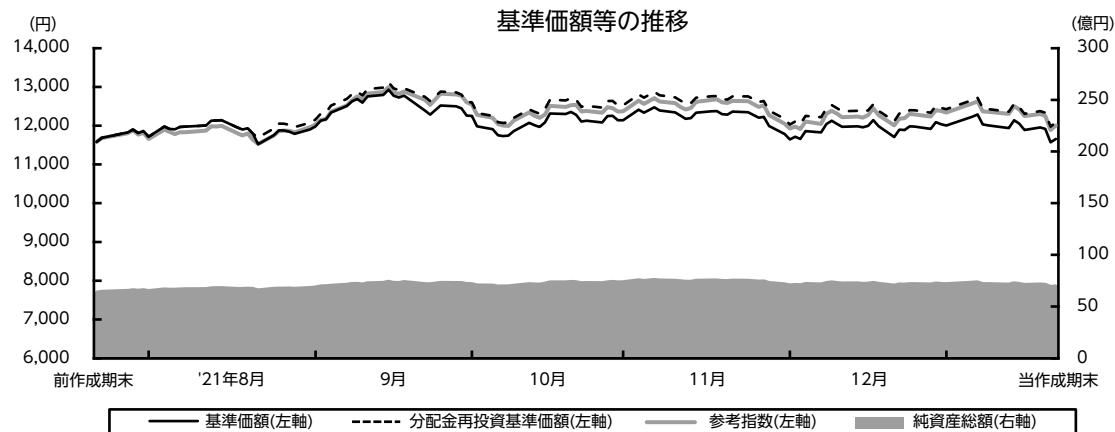
(注3) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2021年7月21日から2022年1月20日まで）

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、4.4%の上昇となりました。

*分配金再投資基準価額は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



*参考指数は前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇▲ ・実質的に組入れている東京エレクトロン（電気機器）、オリックス（その他金融）、デンソー（輸送用機器）、東京海上ホールディングス（保険業）、塩野義製薬（医薬品）などの株価が上昇したこと

2. 投資環境

当作成期の日本株市場は、新型コロナウイルスの感染動向に振られながらも、経済正常化、景気および企業業績の回復・拡大への期待を背景に上昇しました。前半は、一進一退の弱含みでスタートしたものの、国内の新型コロナウイルスのワクチン接種進展および新規感染者数のピークアウト・大幅な減少、良好な企業決算、菅前首相の自民党総裁選への不出馬表明を受けた次期政権による経済対策への期待の高まり等を背景に上昇に転じ、TOPIXは9月半ばに年初来高値を付けました。後半になると、11月下旬には新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の南アフリカでの検出、その感染力の強さ等が伝わると市場はリスク回避姿勢を強め大幅下落を演じました。その後は、オミクロン株の重症化リスクは低いとの見方が広がるなか反発に転じ持ち直しました。ただし年明け1月には、米連邦準備理事会（FRB）が3月にも利上げを開始する可能性に加え保有資産を縮小する「量的引き締め」の早期開始を検討する姿勢が伝わり、米国の金融引き締め加速への警戒を強めて上値の重い不安定な展開で終了となりました。

3. 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

<マザーファンドの組入状況>

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【前作成期末】

| 業種名 | 組入比率 |
|----------|-------|
| 電気機器 | 18.6% |
| 小売業 | 8.6% |
| 輸送用機器 | 8.5% |
| 化学 | 6.6% |
| 精密機器 | 5.9% |
| サービス業 | 5.2% |
| 機械 | 5.2% |
| 陸運業 | 3.9% |
| 銀行業 | 3.6% |
| ガラス・土石製品 | 3.6% |



【当作成期末】

| 業種名 | 組入比率 |
|----------|-------|
| 電気機器 | 18.5% |
| 輸送用機器 | 9.1% |
| 小売業 | 7.4% |
| 化学 | 6.6% |
| サービス業 | 5.5% |
| 機械 | 5.5% |
| 精密機器 | 5.4% |
| 銀行業 | 4.2% |
| ガラス・土石製品 | 3.8% |
| 情報・通信業 | 3.7% |

◇組入上位10銘柄

【前作成期末】

| 銘柄名 | 業種名 | 組入比率 |
|-------------------|-------|------|
| 日立製作所 | 電気機器 | 2.6% |
| 富士通 | 電気機器 | 2.5% |
| セブン&アイ・ホールディングス | 小売業 | 2.4% |
| イビデン | 電気機器 | 2.3% |
| トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 2.3% |
| デンソー | 輸送用機器 | 2.2% |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2.1% |
| ブリヂストン | ゴム製品 | 2.0% |
| HOYA | 精密機器 | 2.0% |
| ヤマトホールディングス | 陸運業 | 2.0% |



【当作成期末】

| 銘柄名 | 業種名 | 組入比率 |
|-------------------|--------|------|
| トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 2.7% |
| デンソー | 輸送用機器 | 2.5% |
| 日立製作所 | 電気機器 | 2.4% |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2.4% |
| セブン&アイ・ホールディングス | 小売業 | 2.4% |
| イビデン | 電気機器 | 2.4% |
| オリックス | その他金融業 | 2.3% |
| ソニーグループ | 電気機器 | 2.3% |
| 日本電信電話 | 情報・通信業 | 2.2% |
| 富士通 | 電気機器 | 2.2% |

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当作成期末の組入上位銘柄は、

- － トヨタ自動車 : 自動車世界トップクラス、国内NO.1。傘下に日野自動車、ダイハツ工業。ハイブリッド車で先行するなど、環境技術面でも業界をリード。
- － デンソー : 自動車部品で国内NO.1。省燃費・環境分野での付加価値高い部品に加え、安全分野でも要素技術を数多く保有。自動車の電動化・電装化の恩恵享受。
- － 日立製作所 : 総合電機・重電分野で国内NO.1。社会インフラ事業を中心に、ソフトとハードの融合による独自のビジネスモデルに注力。今後は売上増による利益成長へシフト。
- － 三菱UFJフィナンシャ : 金融グループ国内NO.1。傘下に三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三井・グループ
- － セブン&アイ・ホール : コンビニ事業で国内NO.1。国内コンビニ事業は、レイアウト変更や省力化機器の導入を図り既存店の競争力向上に注力。買収により規模拡大の北米事業に期待。

などとなりました。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、以下のとおりとしました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第149期 | 第150期 | 第151期 | 第152期 | 第153期 | 第154期 |
|-----------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 自 2021年7月21日 至 2021年8月20日 | 自 2021年8月21日 至 2021年9月21日 | 自 2021年 9月22日 至 2021年10月20日 | 自 2021年10月21日 至 2021年11月22日 | 自 2021年11月23日 至 2021年12月20日 | 自 2021年12月21日 至 2022年 1月20日 |
| 当期分配金 | 170 | 170 | 35 | 20 | 20 | 20 |
| (対基準価額比率) | 1.454 | 1.354 | 0.284 | 0.162 | 0.171 | 0.171 |
| 当期の収益 | 2 | 170 | 35 | 5 | － | 3 |
| 当期の収益以外 | 167 | － | － | 14 | 20 | 16 |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,776 | 4,415 | 4,450 | 4,435 | 4,415 | 4,399 |

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

1月後半の日本株市場は、米国の金融政策正常化・金融引き締め加速への警戒、米長期金利上昇、米株安などを背景に軟調な展開で推移しており、日経平均は節目の27,000円を一時下回りました。国内での新型コロナウイルスの感染急拡大による経済活動への影響懸念、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりも重荷です。一方、良好な企業業績への期待、指標面での割安感は支えとなるものの、しばらくは不安定な展開が続きそうです。上昇基調に転じるには、米金融政策の不透明感の後退、新型コロナウイルスの収束、来期以降の景気・企業業績の回復・拡大見通しへの確信度向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、米国のインフレ圧力と金融政策、米長期金利の落ち着きどころ、新型コロナウイルスの感染動向、中国の不動産問題および景気動向、ウクライナ情勢などを睨みつつ、来期以降の景気・企業業績の回復・拡大、そのペースを見極めて行く展開となりそうです。

(2) 投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

<マザーファンド>

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

| 項目 | 当作成期(第149期～第154期) (2021年7月21日～2022年1月20日) | | 項目の概要 |
|---------------------|--|-------------------|---|
| | 金額 | 比率 | |
| 平均基準価額 | 11,955円 | — | 作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。 |
| (a) 信託報酬 (投信会社) | 96円 (46) | 0.804% (0.388) | (a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (販売会社) | (46) | (0.388) | |
| (受託会社) | (3) | (0.028) | |
| (b) 売買委託手数料 (株式) | 6 (6) | 0.047 (0.047) | (b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) その他費用 (監査費用) | 2 (0) | 0.020 (0.003) | (c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用 |
| (その他) | (2) | (0.017) | |
| 合計 | 104 | 0.871 | |

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

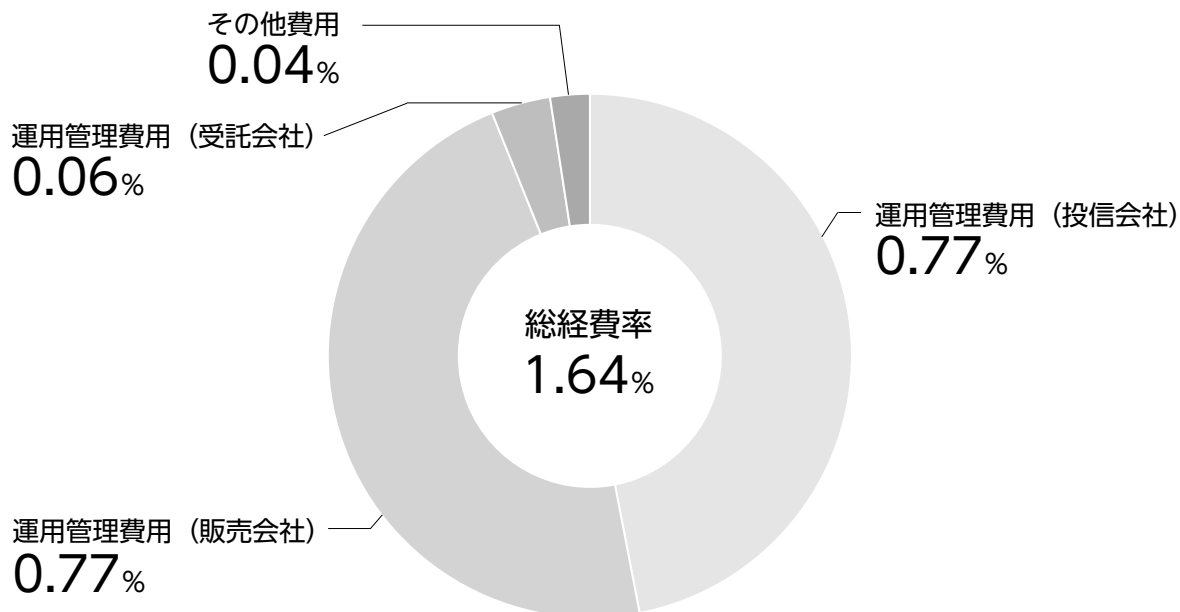
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年7月21日から2022年1月20日まで)

| 決算期 | 第149期～第154期 | | | |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 設定 | | 解約 | |
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド | 千口 283,713 | 千円 964,580 | 千口 229,630 | 千円 773,090 |

(注) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 第149期～第154期 |
|----------------------|-------------|
| (a) 過去6ヵ月の株式売買金額 | 2,938,993千円 |
| (b) 過去6ヵ月の平均組入株式時価総額 | 9,782,060千円 |
| (c) 売買高比率(a)/(b) | 0.30 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託における主要な売買銘柄 (2021年7月21日から2022年1月20日まで)

株式

| 第149期～第154期 | | | | | | | |
|-----------------------------|------|---------|--------|--------|-------|---------|--------|
| 買付 | | | | 売付 | | | |
| 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| 三井化学 | 58.7 | 224,517 | 3,824 | 三菱商事 | 60.9 | 211,258 | 3,468 |
| 任天堂 | 4.1 | 210,572 | 51,359 | クラレ | 136.3 | 143,619 | 1,053 |
| コムシスホールディングス | 25.5 | 71,953 | 2,821 | 日立物流 | 7.1 | 37,259 | 5,247 |
| セコム | 8.3 | 67,791 | 8,167 | デンソー | 1.9 | 16,410 | 8,637 |
| シップヘルスケアホールディングス | 22.2 | 62,054 | 2,795 | ブリヂストン | 3.2 | 15,747 | 4,921 |
| 住友金属鉱山 | 13.6 | 58,119 | 4,273 | HOYA | 0.8 | 14,760 | 18,450 |
| パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 24.6 | 50,228 | 2,041 | キーエンス | 0.2 | 14,601 | 73,008 |
| ヤマトホールディングス | 17 | 48,166 | 2,833 | イビデン | 1.5 | 10,506 | 7,004 |
| 日本電信電話 | 15.2 | 48,046 | 3,160 | オリックス | 3 | 6,836 | 2,278 |
| 小松製作所 | 16.3 | 45,831 | 2,811 | ダイセキ | 0.02 | 96 | 4,848 |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2021年7月21日から2022年1月20日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年7月21日から2022年1月20日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2021年7月21日から2022年1月20日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2022年1月20日現在)**親投資信託残高**

| 種類 | 第25作成期末 (第148期末) | 第26作成期末 (第154期末) | |
|---------------------|---------------------|---------------------|-----------|
| | 口数 | 口数 | 評価額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド | 2,036,413 | 2,090,495 | 6,966,786 |

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2022年1月20日現在)

| 項目 | 第26作成期末(第154期末) | |
|---------------------|-----------------|-------|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド | 6,966,786 | 99.4 |
| コール・ローン等、その他 | 45,337 | 0.6 |
| 投資信託財産総額 | 7,012,123 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年8月20日)、 (2021年9月21日)、 (2021年10月20日)、 (2021年11月22日)、 (2021年12月20日)、 (2022年1月20日)現在

| 項目 | 第149期末 | 第150期末 | 第151期末 | 第152期末 | 第153期末 | 第154期末 |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (A)資産 | 6,706,129,329円 | 7,321,832,693円 | 7,425,932,819円 | 7,556,364,830円 | 7,083,712,595円 | 7,012,123,122円 |
| 産 | | | | | | |
| コール・ローン等 | 40,522,255 | 39,277,144 | 45,083,154 | 44,493,004 | 42,932,035 | 41,046,373 |
| ピクテ日本ナンパーワン・マザーファンド(評価額) | 6,665,607,074 | 7,282,555,549 | 7,380,849,665 | 7,510,981,826 | 7,040,780,560 | 6,966,786,749 |
| 未収入金 | - | - | - | 890,000 | - | 4,290,000 |
| (B)負債 | 108,833,247 | 114,743,428 | 37,676,318 | 29,465,523 | 24,687,403 | 30,100,637 |
| 債 | | | | | | |
| 未払収益分配金 | 97,332,331 | 98,915,031 | 21,055,170 | 12,193,707 | 12,060,181 | 11,977,188 |
| 未払解約金 | 2,288,695 | 5,734,608 | 7,284,286 | 6,248,710 | 3,507,365 | 8,149,708 |
| 未払信託報酬 | 8,993,534 | 9,854,468 | 9,115,463 | 10,761,490 | 8,903,606 | 9,736,807 |
| 未払利息 | 111 | 107 | 123 | 121 | 117 | 112 |
| その他未払費用 | 218,576 | 239,214 | 221,276 | 261,495 | 216,134 | 236,822 |
| (C)純資産総額(A-B) | 6,597,296,082 | 7,207,089,265 | 7,388,256,501 | 7,526,899,307 | 7,059,025,192 | 6,982,022,485 |
| 元本 | 5,725,431,259 | 5,818,531,250 | 6,015,763,075 | 6,096,853,735 | 6,030,090,779 | 5,988,594,494 |
| 次期繰越損益金 | 871,864,823 | 1,388,558,015 | 1,372,493,426 | 1,430,045,572 | 1,028,934,413 | 993,427,991 |
| (D)受益権総口数 | 5,725,431,259口 | 5,818,531,250口 | 6,015,763,075口 | 6,096,853,735口 | 6,030,090,779口 | 5,988,594,494口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 11,523円 | 12,386円 | 12,281円 | 12,346円 | 11,706円 | 11,659円 |

<注記事項 (当運用報告書作成時点では、監査未了です。) >

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第149期首元本額は5,507,316,637円、第149～154期中追加設定元本額は1,296,907,729円、第149～154期中一部解約元本額は815,629,872円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第149期末1.1523円、第150期末1.2386円、第151期末1.2281円、第152期末1.2346円、第153期末1.1706円、第154期末1.1659円です。

■損益の状況

第149期(自2021年7月21日 至2021年8月20日) 第152期(自2021年10月21日 至2021年11月22日)
 第150期(自2021年8月21日 至2021年9月21日) 第153期(自2021年11月23日 至2021年12月20日)
 第151期(自2021年9月22日 至2021年10月20日) 第154期(自2021年12月21日 至2022年1月20日)

| 項目 | 第149期 | 第150期 | 第151期 | 第152期 | 第153期 | 第154期 |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| (A)配当等収益 | △ 3,357円 | △ 4,907円 | △ 4,024円 | △ 3,349円 | △ 3,432円 | △ 2,782円 |
| 支払利息 | △ 3,357 | △ 4,907 | △ 4,024 | △ 3,349 | △ 3,432 | △ 2,782 |
| (B)有価証券売買損益 | 63,943,663 | 574,656,178 | △ 24,178,319 | 63,133,878 | △ 360,836,452 | △ 7,245,406 |
| 売 買 益 | 65,789,262 | 600,115,764 | 4,456,131 | 64,484,811 | 5,913,236 | 1,654,009 |
| 売 買 損 | △ 1,845,599 | △ 25,459,586 | △ 28,634,450 | △ 1,350,933 | △ 366,749,688 | △ 8,899,415 |
| (C)信託報酬等 | △ 9,212,240 | △ 10,093,789 | △ 9,336,956 | △ 11,023,116 | △ 9,119,929 | △ 9,973,745 |
| (D)当期損益金(A+B+C) | 54,728,066 | 564,557,482 | △ 33,519,299 | 52,107,413 | △ 369,959,813 | △ 17,221,933 |
| (E)前期繰越損益金 | 327,843,787 | 271,739,487 | 720,754,517 | 653,688,397 | 675,462,405 | 289,685,510 |
| (F)追加信託差損益金 | 586,625,301 | 651,176,077 | 706,313,378 | 736,443,469 | 735,492,002 | 732,941,602 |
| (配当等相当額) | (1,778,197,879) | (1,831,573,067) | (1,935,319,721) | (1,986,185,261) | (1,975,413,079) | (1,965,889,793) |
| (売買損益相当額) | (△1,191,572,578) | (△1,180,396,990) | (△1,229,006,343) | (△1,249,741,792) | (△1,239,921,077) | (△1,232,948,191) |
| (G)計(D+E+F) | 969,197,154 | 1,487,473,046 | 1,393,548,596 | 1,442,239,279 | 1,040,994,594 | 1,005,405,179 |
| (H)収益分配金 | △ 97,332,331 | △ 98,915,031 | △ 21,055,170 | △ 12,193,707 | △ 12,060,181 | △ 11,977,188 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 871,864,823 | 1,388,558,015 | 1,372,493,426 | 1,430,045,572 | 1,028,934,413 | 993,427,991 |
| 追加信託差損益金 | 586,625,301 | 651,176,077 | 706,313,378 | 736,443,469 | 735,492,002 | 732,941,602 |
| (配当等相当額) | (1,778,243,028) | (1,831,611,447) | (1,936,201,412) | (1,986,242,794) | (1,975,412,981) | (1,965,909,010) |
| (売買損益相当額) | (△1,191,617,727) | (△1,180,435,370) | (△1,229,888,034) | (△1,249,799,325) | (△1,239,920,979) | (△1,232,967,408) |
| 分配準備積立金 | 383,923,243 | 737,381,938 | 741,074,988 | 718,302,676 | 687,456,805 | 668,591,691 |
| 繰越損益金 | △ 98,683,721 | - | △ 74,894,940 | △ 24,700,573 | △ 394,014,394 | △ 408,105,302 |

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第149期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,148,411円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,778,243,028円)および分配準備積立金(480,107,163円)より分配対象収益は2,259,498,602円(10,000口当たり3,946円)であり、うち97,332,331円(10,000口当たり170円)を分配金額としています。

(注5) 第150期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,577,214円)、費用控除後の有価証券等損益額(467,967,128円)、信託約款に規定する収益調整金(1,831,611,447円)および分配準備積立金(365,752,627円)より分配対象収益は2,667,908,416円(10,000口当たり4,585円)であり、うち98,915,031円(10,000口当たり170円)を分配金額としています。

(注6) 第151期計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,375,641円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,936,201,412円)および分配準備積立金(720,754,517円)より分配対象収益は2,698,331,570円(10,000口当たり4,485円)であり、うち21,055,170円(10,000口当たり35円)を分配金額としています。

(注7) 第152期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,317,412円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,986,242,794円)および分配準備積立金(727,178,971円)より分配対象収益は2,716,739,177円(10,000口当たり4,455円)であり、うち12,193,707円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

(注8) 第153期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,975,412,981円)および分配準備積立金(699,516,986円)より分配対象収益は2,674,929,967円(10,000口当たり4,435円)であり、うち12,060,181円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

(注9) 第154期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,913,490円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,965,909,010円)および分配準備積立金(678,655,389円)より分配対象収益は2,646,477,889円(10,000口当たり4,419円)であり、うち11,977,188円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

| | 第149期 | 第150期 | 第151期 | 第152期 | 第153期 | 第154期 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 1万口当たり分配金 | 170円 | 170円 | 35円 | 20円 | 20円 | 20円 |
| 費用控除後の配当等収益 | 1,148,411円 | 2,577,214円 | 41,375,641円 | 3,317,412円 | 0円 | 1,913,490円 |
| 費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益 | 0円 | 467,967,128円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 収益調整金 | 1,778,243,028円 | 1,831,611,447円 | 1,936,201,412円 | 1,986,242,794円 | 1,975,412,981円 | 1,965,909,010円 |
| 分配準備積立金 | 480,107,163円 | 365,752,627円 | 720,754,517円 | 727,178,971円 | 699,516,986円 | 678,655,389円 |
| 分配対象収益 (1万口当たり) | 2,259,498,602円 (3,946円) | 2,667,908,416円 (4,585円) | 2,698,331,570円 (4,485円) | 2,716,739,177円 (4,455円) | 2,674,929,967円 (4,435円) | 2,646,477,889円 (4,419円) |
| 分配金額 (1万口当たり) | 97,332,331円 (170円) | 98,915,031円 (170円) | 21,055,170円 (35円) | 12,193,707円 (20円) | 12,060,181円 (20円) | 11,977,188円 (20円) |

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付で、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

運用状況のご報告

第13期（決算日：2022年1月20日）
（計算期間：2021年1月21日～2022年1月20日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 運用方針 | 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 |
| 主要投資対象 | わが国の株式 |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。 |

■最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式 組入比率 | 純資産 総額 |
|-----------------|--------|-----------|--------|-----------|------------|-----------|
| | | 期中 騰落率 | | 期中 騰落率 | | |
| | 円 | % | | % | % | 百万円 |
| 9期(2018年1月22日) | 26,723 | 26.1 | 28,722 | 26.0 | 96.2 | 11,556 |
| 10期(2019年1月21日) | 22,823 | △14.6 | 24,307 | △15.4 | 97.6 | 12,266 |
| 11期(2020年1月20日) | 26,527 | 16.2 | 27,749 | 14.2 | 98.4 | 9,110 |
| 12期(2021年1月20日) | 30,113 | 13.5 | 30,141 | 8.6 | 98.7 | 8,276 |
| 13期(2022年1月20日) | 33,326 | 10.7 | 32,262 | 7.0 | 98.1 | 10,696 |

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 参考指数 | | 株式 組入比率 |
|------------|--------|------|--------|------|------------|
| | | 騰落率 | | 騰落率 | |
| (期首) | 円 | % | | % | % |
| 2021年1月20日 | 30,113 | — | 30,141 | — | 98.7 |
| 1月末 | 29,469 | △2.1 | 29,478 | △2.2 | 99.2 |
| 2月末 | 30,288 | 0.6 | 30,396 | 0.8 | 99.3 |
| 3月末 | 32,031 | 6.4 | 32,131 | 6.6 | 98.6 |
| 4月末 | 31,152 | 3.5 | 31,219 | 3.6 | 98.0 |
| 5月末 | 31,726 | 5.4 | 31,650 | 5.0 | 98.0 |
| 6月末 | 32,513 | 8.0 | 32,026 | 6.3 | 98.2 |
| 7月末 | 32,034 | 6.4 | 31,328 | 3.9 | 97.9 |
| 8月末 | 33,304 | 10.6 | 32,320 | 7.2 | 97.8 |
| 9月末 | 34,577 | 14.8 | 33,728 | 11.9 | 97.5 |
| 10月末 | 34,407 | 14.3 | 33,251 | 10.3 | 97.7 |
| 11月末 | 33,089 | 9.9 | 32,051 | 6.3 | 97.7 |
| 12月末 | 34,232 | 13.7 | 33,157 | 10.0 | 98.6 |
| (期末) | | | | | |
| 2022年1月20日 | 33,326 | 10.7 | 32,262 | 7.0 | 98.1 |

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日(2009年1月30日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2021年1月21日から2022年1月20日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、10.7%の上昇となりました。



※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

当期前半

上昇▲・組入れている日立製作所（電気機器）、日立物流（陸運業）、トヨタ自動車（輸送用機器）、セブン&アイ・ホールディングス（小売業）、富士通（電気機器）などの株価が上昇したこと

当期後半

上昇▲・組入れている東京エレクトロン（電気機器）、オリックス（その他金融）、デンソー（輸送用機器）、東京海上ホールディングス（保険業）、塩野義製薬（医薬品）などの株価が上昇したこと

2. 投資環境

日本株市場は、3月までは、市場予想を上回る好調な10-12月期の企業決算、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動正常化期待の高まり、大規模な米追加経済対策への期待などを背景に堅調推移となり、TOPIXは3月に9連騰を演じ30年ぶりとなる2,000ポイント台を回復しました。しかし3月の高値以降は7月にかけて上値の重い神経質な展開で終了となりました。国内の新型コロナウイルスの新規感染者数の拡大を受けた経済正常化・景気回復の遅れ懸念、2021年3月期決算での企業の保守的な新年度ガイダンス、米国のインフレ加速懸念を背景とする米金融政策への警戒

感などが重荷となりました。その後は、一進一退の弱含みでスタートしたものの、国内の新型コロナウイルスのワクチン接種進展および新規感染者数のピークアウト・大幅な減少、良好な企業決算、菅前首相の自民党総裁選への不出馬表明を受けた次期政権による経済対策への期待の高まり等を背景に上昇に転じ、TOPIXは9月半ばに年初来高値を付けました。11月下旬には新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の南アフリカでの検出、その感染力の強さ等が伝わると市場はリスク回避姿勢を強め大幅下落を演じました。その後は、オミクロン株の重症化リスクは低いとの見方が広がるなか反発に転じ持ち直しました。ただし年明け1月には、米連邦準備理事会（FRB）が3月にも利上げを開始する可能性に加え保有資産を縮小する「量的引き締め」の早期開始を検討する姿勢が伝わり、米国の金融引き締め加速への警戒を強めて上値の重い不安定な展開で終了となりました。

3. 組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業*の株式に投資してまいりました。

*ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

| 業種名 | 組入比率 |
|--------|-------|
| 電気機器 | 22.7% |
| 輸送用機器 | 7.8% |
| 小売業 | 7.7% |
| 化学 | 7.0% |
| 精密機器 | 6.0% |
| 機械 | 6.0% |
| 陸運業 | 4.6% |
| 銀行業 | 3.6% |
| サービス業 | 3.6% |
| 情報・通信業 | 3.5% |

【期末】

| 業種名 | 組入比率 |
|----------|-------|
| 電気機器 | 18.5% |
| 輸送用機器 | 9.1% |
| 小売業 | 7.4% |
| 化学 | 6.6% |
| サービス業 | 5.5% |
| 機械 | 5.5% |
| 精密機器 | 5.4% |
| 銀行業 | 4.2% |
| ガラス・土石製品 | 3.8% |
| 情報・通信業 | 3.7% |



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【期首】

| 銘柄名 | 業種名 | 組入比率 |
|-------------|-------|------|
| 東京エレクトロン | 電気機器 | 2.8% |
| 日本電産 | 電気機器 | 2.6% |
| 村田製作所 | 電気機器 | 2.6% |
| 信越化学工業 | 化学 | 2.5% |
| 島津製作所 | 精密機器 | 2.4% |
| イビデン | 電気機器 | 2.3% |
| ソニー | 電気機器 | 2.3% |
| ファーストリテイリング | 小売業 | 2.3% |
| 富士通 | 電気機器 | 2.2% |
| 豊田自動織機 | 輸送用機器 | 2.1% |

【期末】

| 銘柄名 | 業種名 | 組入比率 |
|-------------------|--------|------|
| トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 2.7% |
| デンソー | 輸送用機器 | 2.5% |
| 日立製作所 | 電気機器 | 2.4% |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2.4% |
| セブン&アイ・ホールディングス | 小売業 | 2.4% |
| イビデン | 電気機器 | 2.4% |
| オリックス | その他金融業 | 2.3% |
| ソニーグループ | 電気機器 | 2.3% |
| 日本電信電話 | 情報・通信業 | 2.2% |
| 富士通 | 電気機器 | 2.2% |



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 今後の運用方針

(1) 投資環境

1月後半の日本株市場は、米国の金融政策正常化・金融引き締め加速への警戒、米長期金利上昇、米株安などを背景に軟調な展開で推移しており、日経平均は節目の27,000円を一時下回りました。国内での新型コロナウイルスの感染急拡大による経済活動への影響懸念、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりも重荷です。一方、良好な企業業績への期待、指標面での割安感を支えとなるものの、しばらくは不安定な展開が続きそうです。上昇基調に転じるには、米金融政策の不透明感の後退、新型コロナウイルスの収束、来期以降の景気・企業業績の回復・拡大見通しへの確信度向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、米国のインフレ圧力と金融政策、米長期金利の落ち着きどころ、新型コロナウイルスの感染動向、中国の不動産問題および景気動向、ウクライナ情勢などを睨みつつ、来期以降の景気・企業業績の回復・拡大、そのペースを見極めて行く展開となりそうです。

(2) 投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

| 項目 | 当期 (2021年1月21日~2022年1月20日) | | 項目の概要 |
|----------------------|-------------------------------|-------------------|---|
| | 金額 | 比率 | |
| 平均基準価額 | 32,401円 | — | 期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。 |
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 29円 (29) | 0.091% (0.091) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) その他費用 (そ の 他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ その他は、信託事務の処理に要する諸費用 |
| 合計 | 29 | 0.091 | |

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含みます）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含みます）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買および取引の状況（2021年1月21日から2022年1月20日まで）

株式

| | | 買付 | | 売付 | |
|----|----|--------------|------------------|-----|-----------|
| | | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| 国内 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 895 (118) | 3,373,512 (-) | 476 | 1,633,024 |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 |
|-------------------|-------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 5,006,537千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 8,961,281千円 |
| (c) 売買高比率(a)÷(b) | 0.55 |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等（2021年1月21日から2022年1月20日まで）

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■特定資産の価格等の調査（2021年1月21日から2022年1月20日まで）

該当事項はありません。

■主要な売買銘柄（2021年1月21日から2022年1月20日まで）

株式

| 買付 | | | | 売付 | | | |
|-----------------------------|------|---------|--------|-------------|------|---------|--------|
| 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| 三井化学 | 58.7 | 224,517 | 3,824 | 三菱商事 | 63.2 | 218,094 | 3,450 |
| 任天堂 | 4.1 | 210,572 | 51,359 | クラレ | 141 | 149,277 | 1,058 |
| A G C | 44.7 | 189,663 | 4,243 | 東日本旅客鉄道 | 17.7 | 145,557 | 8,223 |
| シップヘルスケアホールディングス | 41.7 | 176,812 | 4,240 | 小糸製作所 | 19.5 | 136,127 | 6,980 |
| ダイセキ | 35.9 | 162,551 | 4,527 | 三井不動産 | 51.2 | 105,203 | 2,054 |
| パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 72.5 | 160,176 | 2,209 | 東京エレクトロン | 2 | 91,389 | 45,694 |
| セコム | 9.9 | 81,507 | 8,233 | 日立物流 | 14.8 | 70,219 | 4,744 |
| コムシスホールディングス | 28.3 | 80,972 | 2,861 | ファーストリテイリング | 0.6 | 59,367 | 98,945 |
| 花王 | 10.6 | 72,031 | 6,795 | 島津製作所 | 10.3 | 42,884 | 4,163 |
| 参天製薬 | 44.8 | 69,537 | 1,552 | 日本電産 | 3.1 | 42,461 | 13,697 |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■組入資産の明細（2022年1月20日現在）

国内株式

上場株式

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | | 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|--------------------|-------------|-------|---------|-------------------|-------------|-------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 | | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業(1.9%) | | | | 信越化学工業 | 10.7 | 11 | 210,100 |
| コムシスホールディングス | 46.6 | 73 | 196,443 | 三井化学 | — | 58.7 | 187,253 |
| 食料品(3.3%) | | | | 花王 | 17.6 | 27.8 | 159,794 |
| アサヒグループホールディングス | 36.2 | 41.4 | 197,395 | エフピコ | 28.1 | 41 | 153,135 |
| 不二製油グループ本社 | 43.7 | 65 | 148,395 | 医薬品(3.3%) | | | |
| パルプ・紙(1.7%) | | | | 塩野義製薬 | 24.1 | 28.1 | 196,700 |
| レンゴー | 149.9 | 209.1 | 181,707 | 参天製薬 | 70.6 | 114.5 | 149,422 |
| 化学(6.8%) | | | | ゴム製品(1.9%) | | | |
| クラレ | 112.8 | — | — | ブリヂストン | 39.4 | 40 | 201,200 |

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|-----------------------|-------------|-------|---------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ガラス・土石製品(3.9%) | | | |
| A G C | — | 43.6 | 222,796 |
| 日本碍子 | 84.9 | 95.8 | 186,043 |
| 非鉄金属(2.1%) | | | |
| 住友金属鉱山 | 34.1 | 43.2 | 218,246 |
| 金属製品(1.7%) | | | |
| 三和ホールディングス | 124.7 | 140.8 | 173,184 |
| 機械(5.6%) | | | |
| S M C | 2.3 | 2.6 | 175,760 |
| 小松製作所 | 56.2 | 66 | 192,390 |
| ダイキン工業 | 7.5 | 8.8 | 218,328 |
| 電気機器(18.8%) | | | |
| イビデン | 38.1 | 39.6 | 252,252 |
| 日立製作所 | 37.5 | 40.6 | 258,906 |
| 日本電産 | 15.3 | 15.6 | 181,506 |
| 富士通 | 11.3 | 12.4 | 234,050 |
| ソニーグループ | 18.2 | 18.7 | 245,624 |
| キーエンス | 3.1 | 3.2 | 198,208 |
| ファナック | 6.2 | 7.9 | 179,448 |
| 村田製作所 | 20.8 | 22.2 | 192,096 |
| 小糸製作所 | 19.5 | — | — |
| 東京エレクトロン | 5.2 | 3.8 | 232,978 |
| 輸送用機器(9.2%) | | | |
| 豊田自動織機 | 21.1 | 22.3 | 209,397 |
| デンソー | 28.1 | 29.4 | 270,215 |
| トヨタ自動車 | 21.1 | 122.7 | 287,424 |
| 本田技研工業 | 47.5 | 59.2 | 202,464 |
| 精密機器(5.5%) | | | |
| テルモ | 33.8 | 46.6 | 197,397 |
| 島津製作所 | 47.7 | 45.8 | 186,635 |
| H O Y A | 12.1 | 12.9 | 196,531 |
| その他製品(2.1%) | | | |
| 任天堂 | — | 4.1 | 224,598 |
| 陸運業(3.5%) | | | |
| 東日本旅客鉄道 | 17.7 | — | — |
| ヤマトホールディングス | 53.7 | 70.2 | 166,935 |
| 日立物流 | 40.9 | 37.2 | 194,556 |
| 情報・通信業(3.8%) | | | |
| トレンドマイクロ | 21.5 | 26.3 | 154,118 |
| 日本電信電話 | 61.5 | 73.9 | 240,175 |
| 卸売業(1.6%) | | | |
| シップヘルスケアホールディングス | 2.8 | 65 | 166,855 |
| 三菱商事 | 52.3 | — | — |

| 銘柄 | 期首 (前期末) | 当期末 | |
|---------------------------|---------------------------|----------------|-----------------------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 小売業(7.5%) | | | |
| セブン&アイ・ホールディングス | 41.7 | 48.3 | 252,898 |
| ツルハホールディングス | 8.1 | 11.9 | 115,787 |
| パ・パフィック・インターナショナルホールディングス | 18.1 | 88.6 | 131,482 |
| ニトリホールディングス | 6 | 8.6 | 141,384 |
| ファーストリテイリング | 2.1 | 2.2 | 148,808 |
| 銀行業(4.3%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 334.3 | 370.1 | 253,259 |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 69.8 | 93.9 | 199,913 |
| 保険業(2.1%) | | | |
| 東京海上ホールディングス | 27 | 31.8 | 216,271 |
| その他金融業(2.4%) | | | |
| オリックス | 93.2 | 99.9 | 247,652 |
| 不動産業(1.4%) | | | |
| パーク24 | 69.6 | 86.8 | 148,254 |
| 三井不動産 | 51.2 | — | — |
| サービス業(5.6%) | | | |
| リクルートホールディングス | 32.3 | 33.4 | 205,276 |
| セコム | 15.5 | 24.7 | 190,634 |
| ダイセキ | — | 41.9 | 195,882 |
| 合計 | 株数・金額 ----- 銘柄数<比率> | 2,295 2,832 | 10,488,171 <98.1%> |

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成

(2022年1月20日現在)

| 項目 | 当期末 | |
|--------------|------------|--------|
| | 評価額 | 比率 |
| 株式 | 10,488,171 | 98.0% |
| コール・ローン等、その他 | 212,507 | 2.0% |
| 投資信託財産総額 | 10,700,678 | 100.0% |

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月20日現在)

| 項目 | 当期末 |
|-----------------|-----------------|
| (A)資産 | 10,700,678,146円 |
| コール・ローン等 | 194,344,666 |
| 株式(評価額) | 10,488,171,180 |
| 未収配当金 | 18,162,300 |
| (B)負債 | 4,292,364 |
| 未払解約金 | 4,290,000 |
| 未払利息 | 531 |
| その他未払費用 | 1,833 |
| (C)純資産総額(A-B) | 10,696,385,782 |
| 元本 | 3,209,622,092 |
| 次期繰越損益金 | 7,486,763,690 |
| (D)受益権総口数 | 3,209,622,092口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 33,326円 |

<注記事項>

(貸借対照表関係)

| | |
|-----------------------------|----------------|
| (注1) 期首元本額 | 2,748,345,580円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,036,971,120円 |
| 期中一部解約元本額 | 575,694,608円 |
| (注2) 1口当たり純資産額 | 3,3326円 |
| (注3) 期末における元本の内訳 | |
| ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型) | 2,090,495,934円 |
| iTrust日本株式 | 792,462,870円 |
| ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用) | 326,663,288円 |

■損益の状況

当期(自2021年1月21日 至2022年1月20日)

| 項目 | 当期 |
|-----------------|-----------------|
| (A)配当等収益 | 184,013,491円 |
| 受取配当金 | 184,183,138 |
| 受取利息 | 9 |
| その他収益金 | 1,518 |
| 支払利息 | △ 171,174 |
| (B)有価証券売買損益 | 582,632,409 |
| 売買益 | 1,217,745,628 |
| 売買損 | △ 635,113,219 |
| (C)その他費用等 | △ 11,962 |
| (D)当期損益金(A+B+C) | 766,633,938 |
| (E)前期繰越損益金 | 5,527,770,364 |
| (F)追加信託差損益金 | 2,482,240,980 |
| (G)解約差損益金 | △ 1,289,881,592 |
| (H)計(D+E+F+G) | 7,486,763,690 |
| 次期繰越損益金(H) | 7,486,763,690 |

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用等にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。